

「所得金額調整控除（子ども等）」の対象者について

子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除（以下「所得金額調整控除（子ども等）」といいます。）とは、その年の給与等の収入金額が850万円を超える居住者で、

- ① 本人が特別障害者に該当する。
- ② 年齢23歳未満の扶養親族を有する。
- ③ 特別障害者である同一生計配偶者を有する。
- ④ 特別障害者である扶養親族を有する。

以上のいずれかに該当する場合、給与等の収入金額から850万円を控除した金額の10%に相当する金額を、給与所得の金額から控除するという制度です。

以下に、下線部の用語について説明していきます。

1 特別障害者

所得金額調整控除（子ども等）における「特別障害者」とは、障害者控除における特別障害者と同様に、次のいずれかに該当する人をいいます。

- ① 精神上的の障害により事理を弁識する能力に欠く常況にある人
- ② 精神保健指定医などから重度の知的障害者と判定された人
- ③ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のうち、障害等級が1級の人
- ④ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている者のうち、障害の程度が1級又は2級の人
- ⑤ 戦傷病者手帳の交付を受けている人のうち、障害の程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第三項症までの人
- ⑥ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人
- ⑦ 常に就床を要し、複雑な介護を要する人
- ⑧ 精神又は身体に障害のある年齢65歳以上の人で、その障害の程度が①、②又は④に該当する人と同程度である人として、市町村長、特別区の区長や福祉事務所長の認定を受けている人

2 扶養親族

「扶養親族」とは、居住者と生計を一にする親族（配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、合計所得金額が48万円以下の人をいいます。

ここでいう「親族」とは6親等内の血族と3親等内の姻族をいいます。

また児童福祉法の規定により養育を委託された「里子」や老人福祉法の規定により養護を委託された「養護老人」で、居住者と生計を一にし、合計所得金額が48万円以下の人も扶養親族に含まれます。

なお、共働き世帯において扶養親族に該当する年齢23歳未満の子がいる場合、夫婦の双方で「所得金額調整控除（子ども等）」の適用を受けることができます。この場合「所得金額調整控除申告書」は夫婦どちらも提出する必要があるのでご注意ください。

3 同一生計配偶者

「同一生計配偶者」とは、居住者と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、合計所得金額が48万円以下の人をいいます。

なお、ここでいう「配偶者」とは、婚姻の届出をしている配偶者をいい、いわゆる内縁関係の人は含まれません。

4 合計所得金額

「合計所得金額が48万円以下の人」とは、具体的には次のような人が該当します。

- ① 給与所得だけの場合は、令和2年中の給与等の収入金額が103万円以下の人
- ② 公的年金等に係る雑所得だけの場合は、令和2年中の公的年金等の収入金額が158万円以下（年齢65歳未満の人は108万円以下）である人

なお、扶養親族や同一生計配偶者が家内労働者に該当する場合は、家内労働者等の事業所得等の所得金額の計算の特例が認められています。

所得については、別紙1をご参照ください。

《参考資料》

- ・ 国税庁, 所得金額調整控除に関するFAQ（源泉所得税関係）